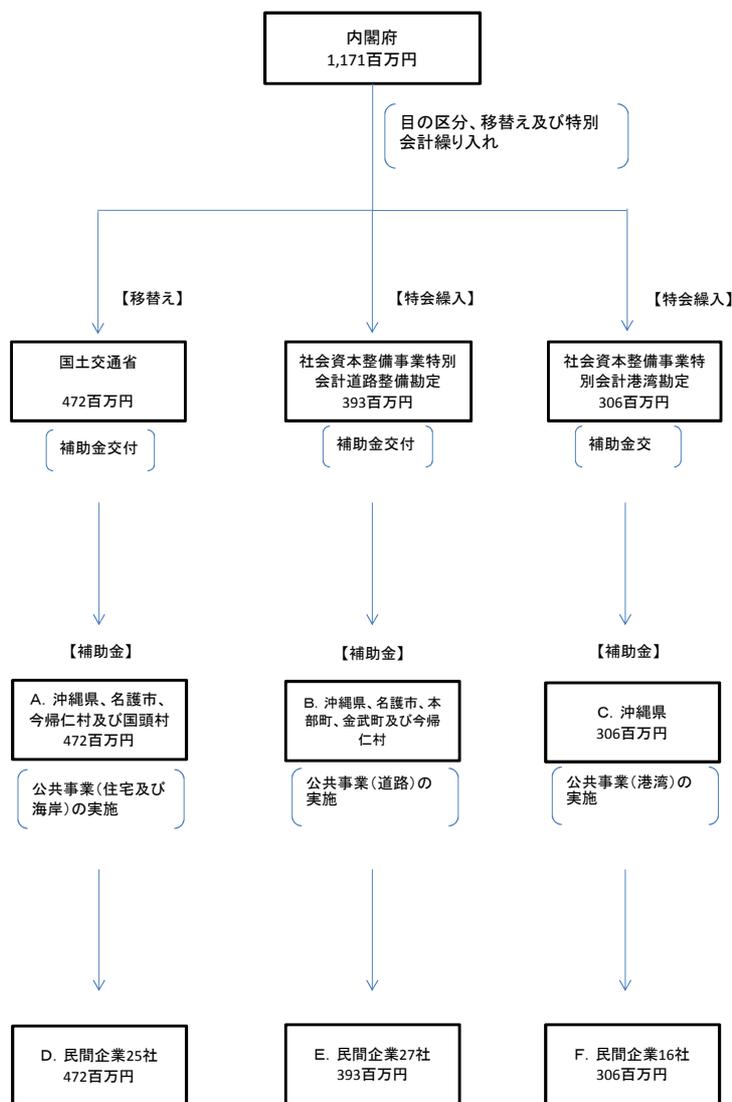


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(～平成33年度)		担当課室	特定事業担当参事官室		参事官 佐藤 裁也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県知事決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ一人あたりの所得が最も低く、過疎地域が多く存在する地域であり、更なる振興が必要な地域である。したがって、産業の振興や定住条件の整備等に資する実行性の高い振興事業を実施することにより、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備を行うことを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業(公共)を実施する。</p> <p>事業実施:事業執行段階において、事業執行官庁(国土交通省)への移替え等を行い実施。</p> <p>補助率:各公共事業の沖縄県の高上げされた高率補助率を適用。</p> <p>※北部振興のための経費については、平成12年度から平成21年度まで各年度50億円、平成22年度及び平成23年度は各年度35億円が予算措置された。平成24年度から新たに5か年の事業が開始され、平成24・25年度は各年度25億円、平成26年度は25.7億円が予算措置された。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算状況	当初予算	-	2,500	2,500	2,572	2,572
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	974	2,270	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 974	▲ 2,270	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	1,526	1,204	4,842	2,572	
	執行額	-	127	1,171	-	-	
執行率(%)	-	8%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果目標(5か年実施計画(平成24年度から平成28年度まで))						
	1. 産業振興のための基盤整備(交通及び物流基盤の整備)						
	交通基盤の整備により交通利便性の向上を図り、産業振興に資する。						
	※成果目標及び成果実績については、事業完了後、北部市町村からの達成状況についての報告に基づき、評価を行う。						
	成果指標	成果実績					
	①道路事業:産業振興に資する道路において、すれ違い支障車両の交通の削減	目標値					
	現況値「42%削減」→目標値「44%削減」	達成度	%				
	成果指標	成果実績					
	②港湾事業:臨港地域の活性化(北部圏域港の利用者数の増加)	目標値					
	現況値「1,492千人」→目標値「1,518千人」	達成度	%				
	成果目標(5か年実施計画(平成24年度から平成28年度まで))						
2. 定住条件の整備(生活環境基盤等の整備)							
地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。							
※成果目標及び成果実績については、事業完了後、北部市町村からの達成状況についての報告に基づき、評価を行う。							
成果実績	成果実績						
①道路事業:定住条件に資する道路において、すれ違い支障車両交通の削減	目標値						
現況値「26%削減」→目標値「55%削減」	達成度	%					
成果実績	成果実績						
②公営住宅事業:北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加	目標値						
現況値「1,543世帯」→目標値「1,575世帯」	達成度	%					
成果実績	成果実績						
③海岸事業:過去に高潮被害が発生し、再度災害により浸水が想定される家屋のうち、安全が確保される家屋の増加	目標値						
現況値「37/42戸」→目標値「42/42戸」	達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、着実に実施していく。		活動実績	事業	14	15	-
			当初見込み	事業	14	15	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷事業数		単位当たりコスト	百万円	9	78	-
			計算式	/	127百万円/14事業	1,171百万円/15事業	-
平成26年度(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572	2,572				
	計	2,572	2,572				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業(公共)を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の 有効性	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、事業執行官庁(国土交通省)において、着実に実施。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業番号0075は、「非公共事業」を担当する。 (本事業0057は、「公共事業」が担当。)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○				
	事業番号	類似事業名				
点検・ 改善結果	75	沖縄北部連携促進特別振興事業費	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)参事官(政策調整担当)			
	点検結果	執行については、公共各事業の執行官庁から北部地域の市町村及び沖縄県へ事業補助金として支出しており、それぞれの執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行っている。				
改善の 方向性	引き続き、執行については北部地域の市町村及び公共各事業の執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の有効性について、詳細な分析を行うべき。 また、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するために、事業の進捗状況を的確に把握するとともに、今後の事業計画への適切な反映に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0009	平成25年	0060	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.今帰仁村			E.(株)仲間組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	村営仲宗根団地新築事業	165	工事費	町道金武243号線道路整備事業	58
計		165	計		58
B.本部町			F.(有)北勝建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	石川謝花線道路改築事業	143	工事費	伊江港港湾改修事業	132
計		143	計		132
C.沖縄県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業	71			
工事費	伊江港港湾改修事業	139			
工事費	本部港(瀬底地区)港湾改修事業	15			
工事費	仲田港港湾改修事業	25			
工事費	野甫港港湾改修事業	56			
計		306	計		0
D.(有)上宏工業					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	村営仲宗根団地新築事業	126			
計		126	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	今帰仁村	村営仲宗根団地新築事業	165	—	—
2	沖縄県	仲田港海岸高潮対策事業、指導監督事務費(住宅事業)	153	—	—
3	名護市	安和第二市営住宅新築事業	127	—	—
4	国頭村	村営辺土名団地建替事業	27	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	本部町	石川謝花線道路改築事業	143	—	—
2	金武町	町道金武243号線道路整備事業	108	—	—
3	今帰仁村	与那嶺諸志線道路改築事業	75	—	—
4	名護市	為又1号線道路改築事業、北農線街路整備事業、山田原線街路整備事業	63	—	—
5	沖縄県	指導監督事務費(道路事業)	4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	本部港(本部地区)港湾改修事業、伊江港港湾改修事業、本部港(瀬底地区)港湾改修事業、仲田港港湾改修事業、野甫港港湾改修事業	306	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)上宏工業	村営仲宗根団地新築事業	126	—	—
2	(有)マルイ建設	仲田港海岸高潮対策事業	96	—	—
3	(株)幸男組	仲田港海岸高潮対策事業	29	—	—
4	(有)ツナミ組	安和第二市営住宅新築事業	26	—	—
5	(有)くくる	安和第二市営住宅新築事業	25	—	—
6	(株)南建設	安和第二市営住宅新築事業	24	—	—
7	(株)名桜土質測量	仲田港海岸高潮対策事業	23	—	—
8	(有)仲本設計	村営辺土名団地建替事業	18	—	—
9	(株)金良建設	村営仲宗根団地新築事業	17	—	—
10	(株)沖縄建設技研	仲田港海岸高潮対策事業	16	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)仲間組	町道金武243号線道路整備事業	58	—	—
2	(株)ウイング総合設計	町道金武243号線道路整備事業、与那嶺諸志線道路改築事業	42	—	—
3	(株)本部砕石	石川謝花線道路改築事業	33	—	—
4	(有)総合設計コンサルタント	為又1号線道路改築事業	32	—	—
5	(有)日建エンジニアリング	石川謝花線道路改築事業	22	—	—
6	国際技研(有)	石川謝花線道路改築事業	21	—	—
7	(有)タマキ産業	与那嶺諸志線道路改築事業	15	—	—
8	(社)沖縄県公共職託登記土地家屋調査士会	石川謝花線道路改築事業、与那嶺諸志線道路改築事業	14	—	—
9	(有)北山建設	与那嶺諸志線道路改築事業	14	—	—
10	(株)国吉建設	与那嶺諸志線道路改築事業	14	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	(有)北勝建設	伊江港港湾改修事業	132	—	—
2	(株)国建	本部港(本部地区)港湾改修事業	24	—	—
3	沖建(資)	野甫港港湾改修事業	23	—	—
4	(株)沖縄建設技研	伊江港港湾改修事業、仲田港港湾改修事業	23	—	—
5	(有)仲技建	本部港(本部地区)港湾改修事業	18	—	—
6	(有)三興建設工業	本部港(本部地区)港湾改修事業	18	—	—
7	(株)万田建設	野甫港港湾改修事業	18	—	—
8	(有)あい技建	野甫港港湾改修事業	10	—	—
9	(有)新開技研	仲田港港湾改修事業	8	—	—
10	(株)南西環境研究所	本部港(瀬底地区)港湾改修事業	8	—	—